

# 「情報通信セミナー2020」をオンラインで開催 ＜ICTを活用し、魅力ある地域づくり実現に向けて＞

総務省東海総合通信局(局長 長塩義樹)は、令和2年9月17日(木)、静岡県(知事 川勝 平太)と静岡県公立大学法人静岡県立大学ICTイノベーション研究センター(センター長 湯瀬 裕昭 同大学経営情報学部教授)、東海情報通信懇談会(会長 岩田 彰 名古屋工業大学名誉教授)との共催により、「ICTを活用し、魅力ある地域づくり実現に向けて」をテーマに「情報通信セミナー2020」を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、Zoomを使用したオンラインでの開催となりましたが、自治体、民間企業から93名が参加しました。

基調講演では、静岡県立大学 湯瀬氏から「防災分野におけるICT利活用と最新動向」と題して、防災・減災のためのICTの活用として、アメダス・高解像度ナウキャスト等を利用した気象予報の仕組み、東日本大震災と熊本地震を例に、大規模災害時の通信インフラの稼働状況ならびにSNSを用いた情報伝達について紹介いただきました。

講演1では、株式会社ランドログ 和田氏から「LANDLOGを通じた建設分野の価値創出の取り組み」についてご講演をいただきました。LANDLOGは、建設現場の車両情報、計測情報、建機稼働状況、作業実績情報等を一括で収集・成形し、各媒体で利用することができるオープンなプラットフォームを提供しています。和田氏は「様々な業界の事業者が得意な媒体でLANDLOGと接続し、建設現場への新しいサービスを提供することにより、安全性・生産性の高い現場を実現できる」と述べられました。

講演2では、日本電気株式会社 山本氏からは、新たな安全・安心の実現に向けたNECの取り組みについて「東京2020大会のゴールドパートナーとして、生体認証や行動検知・解析などのテクノロジーを提供し、誰もが安心・安全に集まれる環境の実現を目標としている」と説明いただきました。

特に、技術面では、生体認証技術が世界No.1の評価を受けて多くの建物やイベントに導入されており、新型コロナウイルス感染対策として三密の回避に役立っているなど、新たな安心安全へのサービスとしての提供も行われていることが紹介されました。

パネルディスカッションでは「ICTを活用した地域創生に向けて」をテーマに、株式会社クエストの畠中氏をコーディネーターとして、産学官の4名のパネリストからご意見をいただきました。コロナ禍で社会環境が変容するなかで、地域の多様な関係者を巻き込みつつ科学的アプローチを取り入れた「観光地域づくり法人(DMO)」を形成し「官」と「民」の両面の強みを効果的につなぐ取組や観光型MaaS(マース: Mobility as a service)の紹介、Society5.0の実現へ向けてデータ連携・利活用拡大のための基盤整備の必要性が議論されました。

最後に、地域創生に向けて、さらなるICTの活用により「ヒト」と「地域」をよりつなげていくことが重要であるとまとめられました。

## プログラム

### 【基調講演】

防災分野におけるICT利活用と最新動向

講師：静岡県公立大学法人静岡県立大学

経営情報学部 教授 湯瀬 裕昭 氏

### 【講演1】

LANDLOGを通じた建設分野の価値創出の取り組み

講師：株式会社ランドログ

Vice President 和田 将宏 氏

### 【講演2】

安全安心な東京2020大会の実現とその先のレガシーに向けて

講師：日本電気株式会社

東京オリンピック・パラリンピック推進本部

シニアマネージャー 山本 啓一朗 氏

### 【パネルディスカッション】

「ICTを活用した地域創生に向けて」

パネリスト：

- ・静岡県 袋井市 理事 山本 明央 氏
- ・東海国立大学機構名古屋大学大学院 情報学研究所 講師 浦田 真由 氏
- ・株式会社ジェイアール東日本企画 常務取締役 高橋 敦司 氏
- ・一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事 事務局長 荻野 光貴 氏

コーディネーター：

・株式会社クエスト

執行役員 中部支社長 畠中 幸一 氏

お問い合わせ先：情報通信部情報通信連携推進課 052-971-9313